



公共施設マネジメント事業計画 (原案)

平成31年2月

入間市総務部
公共施設マネジメント推進課

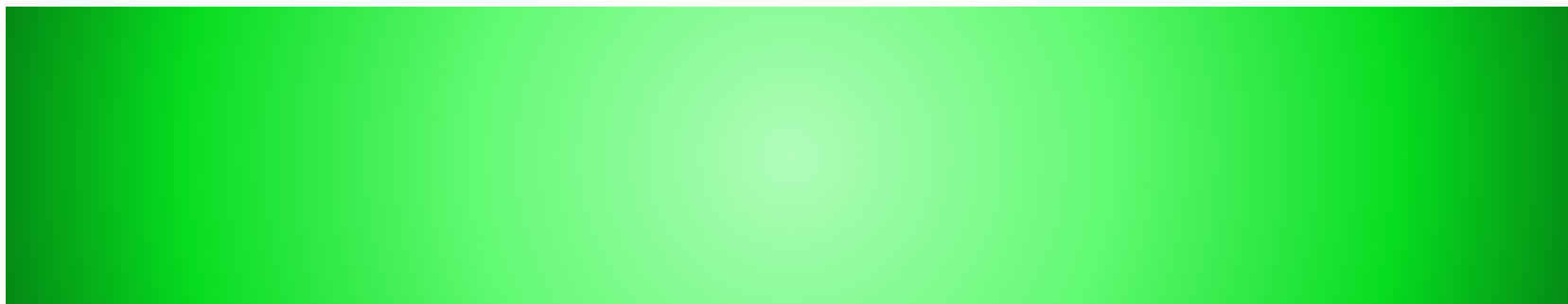
本日の進め方

1. 説明内容

- (1) 公共施設マネジメントとは
- (2) 取り組みの背景
- (3) 事業計画の基本的な考え方
- (4) 施設整備の方向性
- (5) 地域別事業計画
- (6) 財政の裏付け・取り組みの効果
- (7) 今後の進め方

2. 質疑応答

1. 公共施設マネジメントとは



①施設系 = ハコモノ

小中学校、公民館、図書館、市役所 等
市営住宅

②インフラ系

道路、公園、橋、上下水道

③プラント系

クリーンセンター、斎場、浄水場、
最終処分場



50年前

高度経済成長



老朽化

今

鉄筋コンクリート造
の寿命

約50～60年



将来

- すべての公共施設の**寿命**は日に日に近づいている
- 今後の必要性を考えて改修して使い続けるのか、建替えるのか、廃止するのかを考えなければならない

2. 取り組みの背景

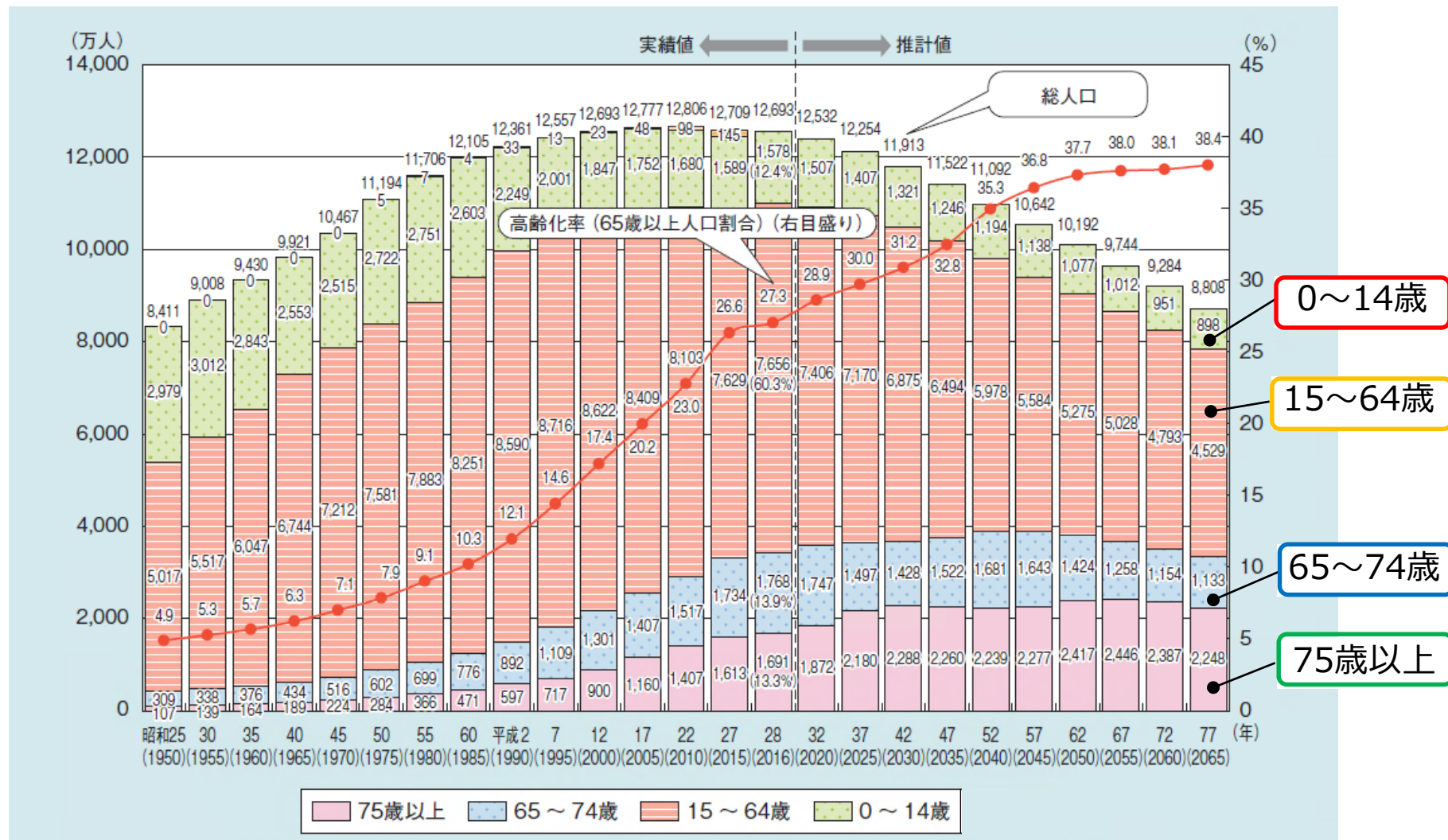
～なぜ公共施設マネジメントに取り組むのか～



2. 取り組みの背景 人口減少、少子化・高齢化①

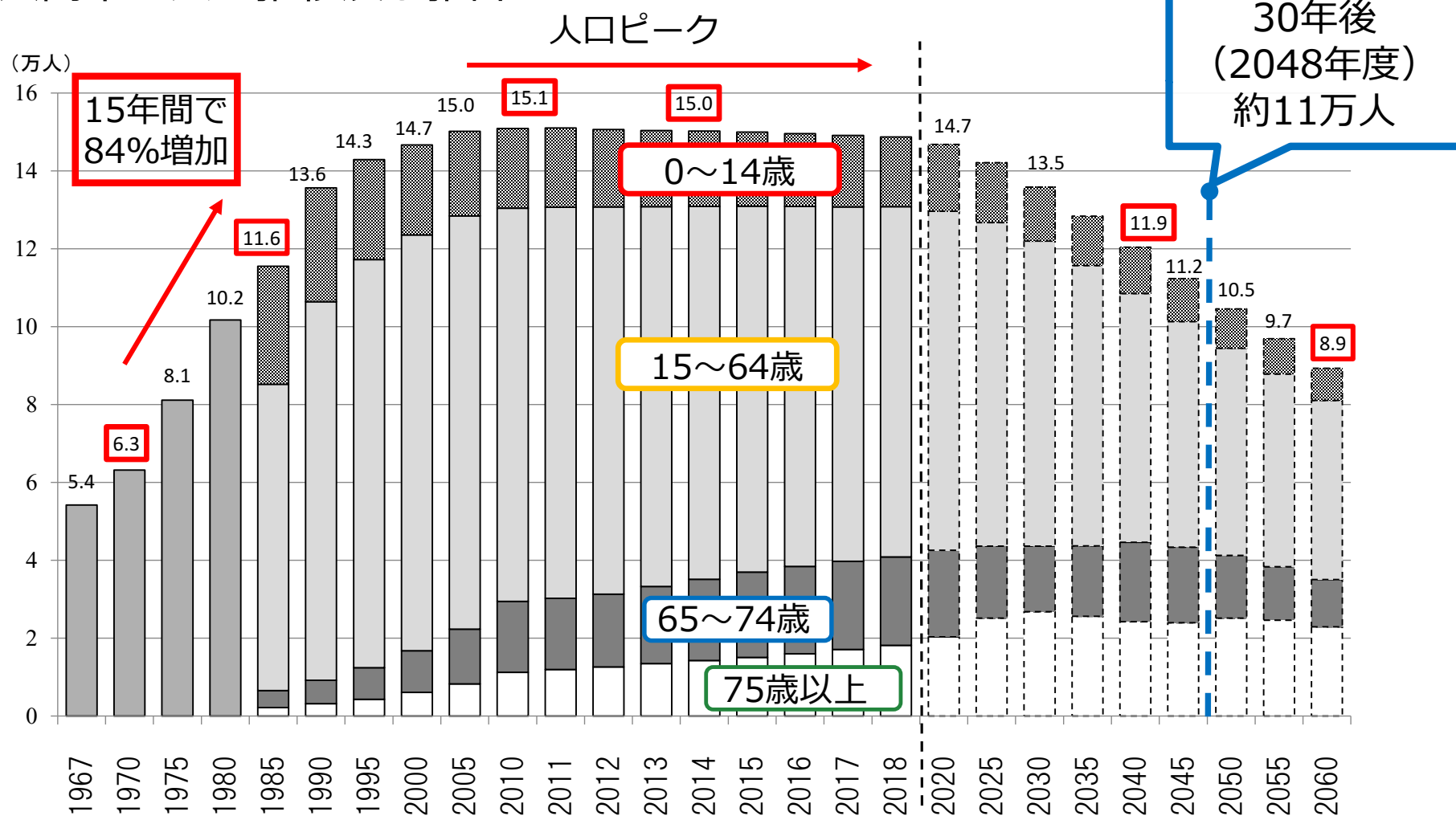
7

日本の人口推移及び推計



〔出典〕平成29年版高齢社会白書(内閣府)をもとに総務省で加工

入間市の人口推移及び推計



- 2010年度をピークに2020年度から人口減少が加速化する
- 現在の傾向が続くと2040年度には約12万人、2060年度には約9万人の見込み

〔人口・年齢構成の推移〕

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢者人口 (65歳以上)	合 計
1985(昭和60)年	30,292人 (26.2%)	78,669人 (68.1%)	6,545人 (5.7%)	115,506人
2015(平成27)年	19,016人 (12.7%)	93,990人 (62.7%)	36,946人 (24.6%)	149,952人
現在 2019(平成31)年	17,522人 (11.8%)	89,044人 (60.0%)	41,876人 (28.2%)	148,442人
2045年	10,976人 (9.8%)	57,972人 (51.6%)	43,367人 (38.6%)	112,315人

30年

30年

ピーク時の
1 / 3 に減少

働く世代の人口は
大幅に減少

人数、総人口に
占める割合とも
に大幅に増加

財政について歳入面では

市民 1 人あたりの個人住民税

①約97.7億円（平成29年度収入済額）

②148,733人（平成29年4月1日人口）

$$\text{①} \div \text{②} = 65,688 \text{円}$$

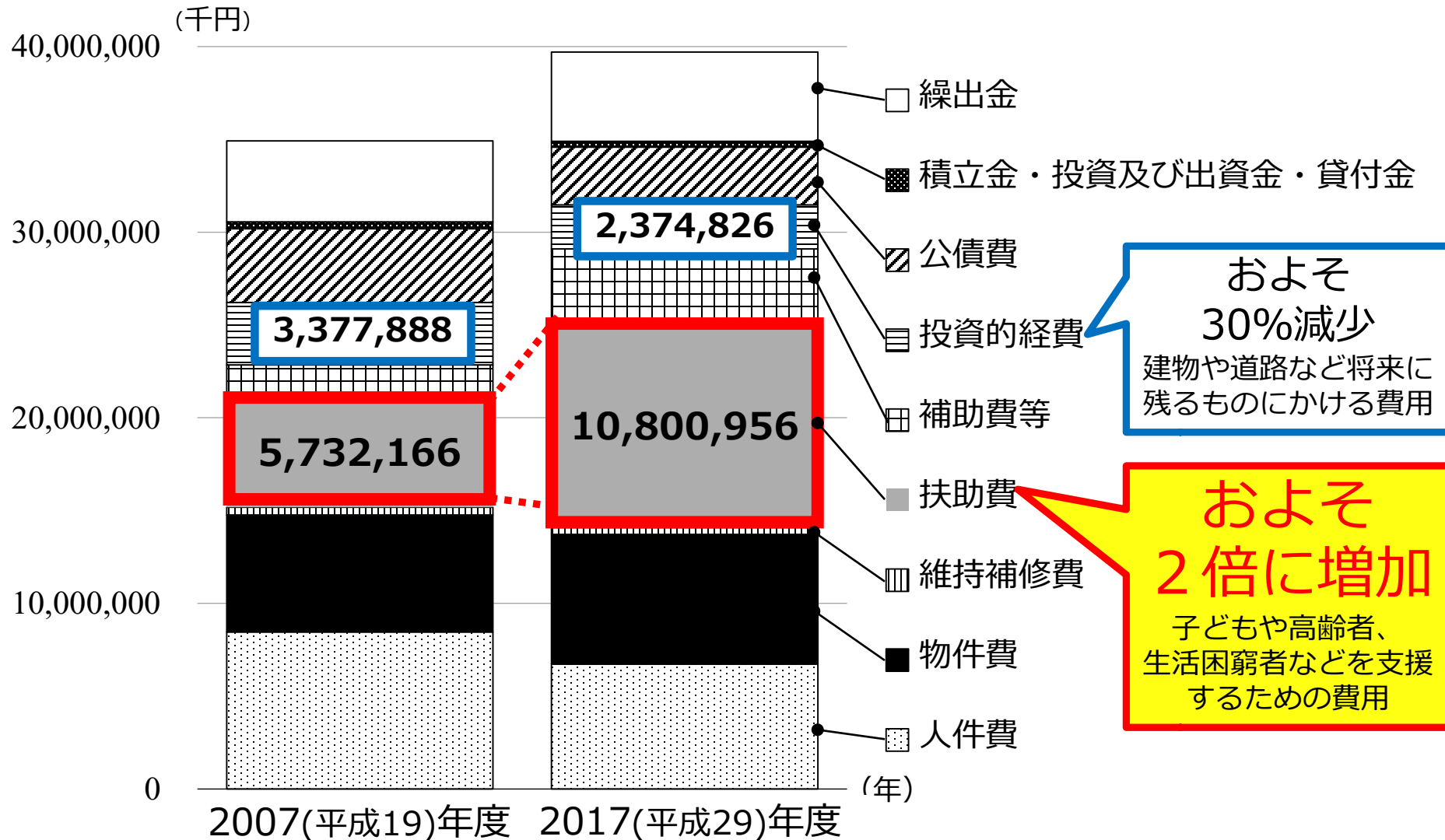
30年後の人口を11万人として単純に試算した場合

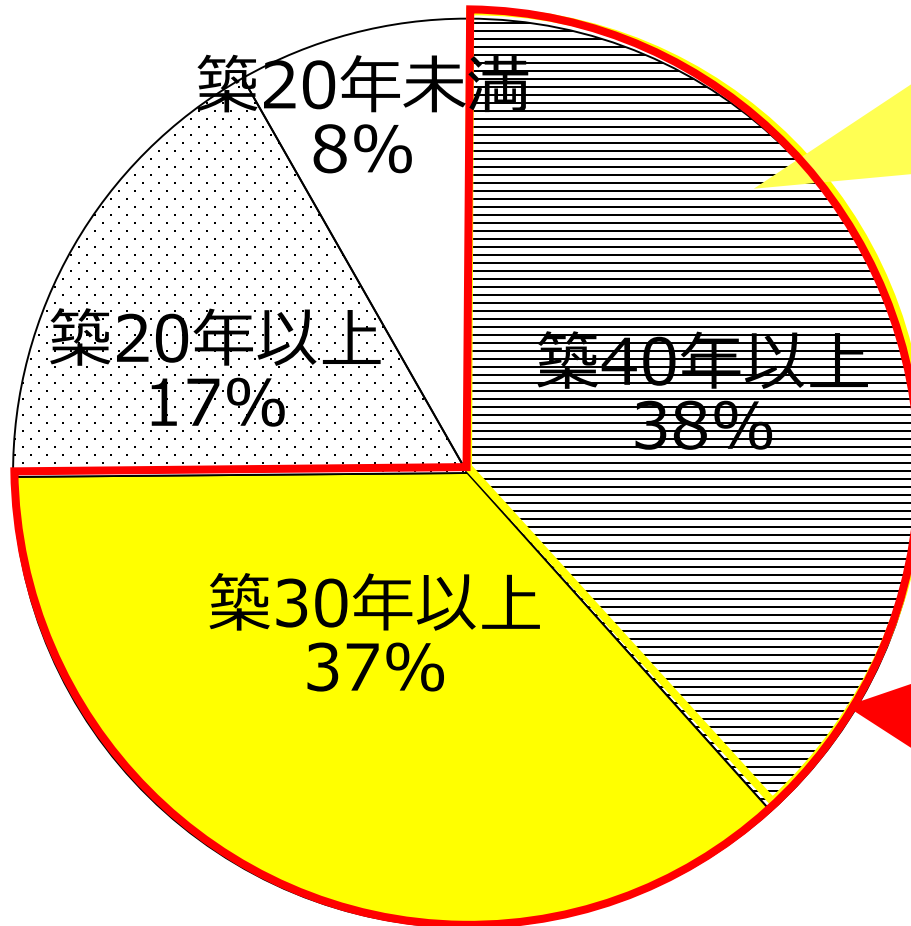
$$65,688 \text{円} \times 110,000 \text{人} = \text{約}72.3 \text{億円}$$

⇒約25.4億円減少

財政について歳出面では

歳出の推移 2007(平成19)年度と2017(平成29)年度の比較

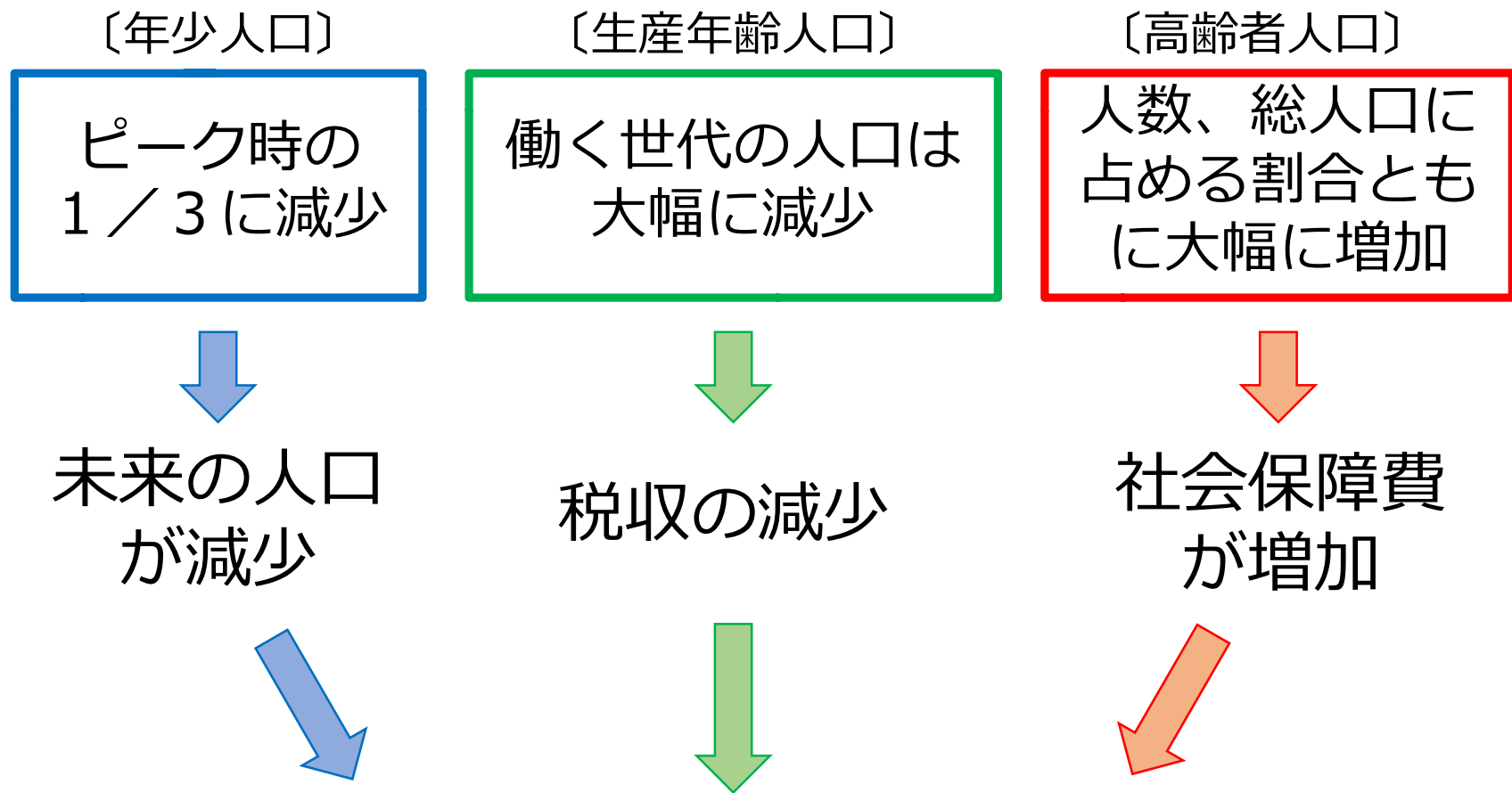




築40年以上経つ
公共施設が
約4割

築30年以上経つ
公共施設は
7割以上

- 「壊れたら直す」を続けると**財政破綻**
- 単なる老朽化問題ではなく、市の存続を懸けた問題



- 30年後を見据えたサービスの見直しが必要
- ・ これまでは人口増加というニーズに対応して施設を増やしてきた
→ 今後は人口減少というニーズに合わせて減らしていくのが基本的考え方

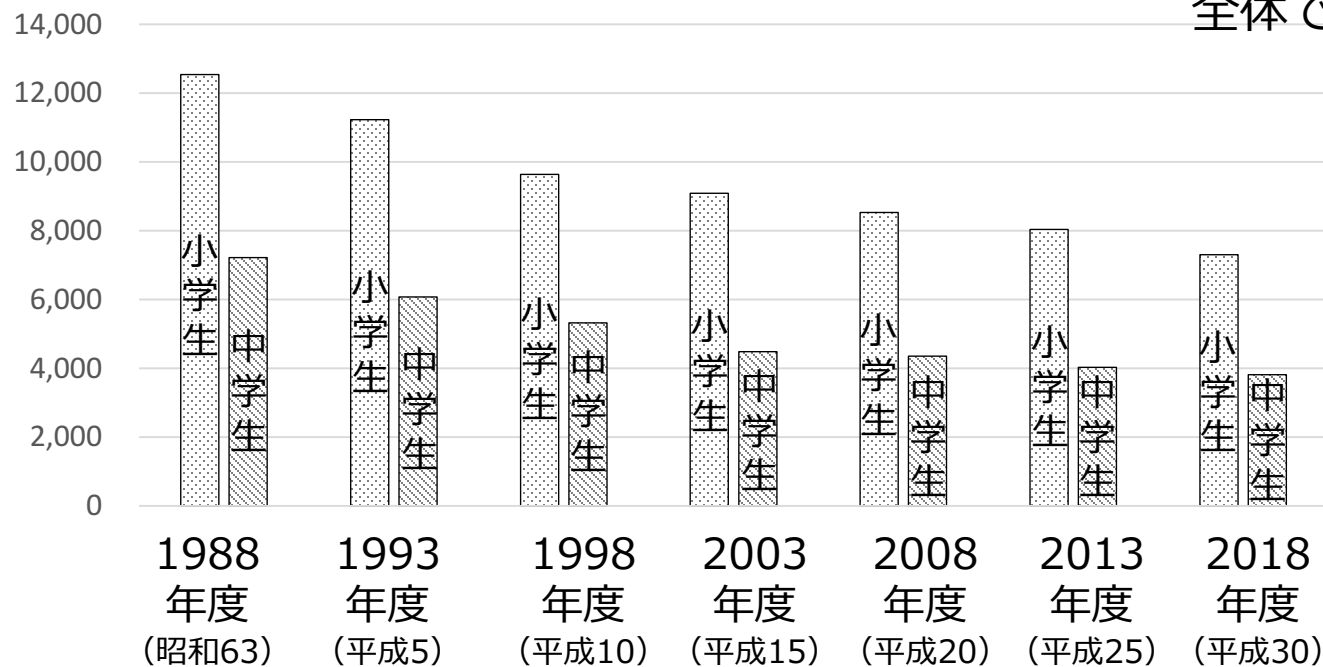
2. 取り組みの背景 年少人口の減少（児童・生徒数の推移）

14

児童・生徒数 30年間の推移 1988(昭和63)年度～2018(平成30年度)

	1988年度 (昭和63)	1993年度 (平成5)	1998年度 (平成10)	2003年度 (平成15)	2008年度 (平成20)	2013年度 (平成25)	2018年度 (平成30)	1988年度 →2018年度
小学校児童数	12,542	11,228	9,642	9,088	8,535	8,038	7,301	42%減少
中学校生徒数	7,220	6,074	5,321	4,481	4,353	4,030	3,817	44%減少

全体では43%減少



求められているサービス

教育環境の充実

保育環境の充実

生きがいづくり

健康づくり

地域コミュニティの拠点

ユニバーサルデザイン

バリアフリー



➤ 社会情勢の変化を踏まえて求められる機能の変化 に対応した施設

- ・ これを実現するためには施設の整備とサービスの見直しが必要
→ そのために施設の再整備・再配置を進める

(1)人口減少対策

- ・ 若年層（15～24歳）の転出抑制、子育て世代の転出抑制と転入促進
 - ▶ 公共施設の安全・安心の確保
 - ▶ 公共施設の効率化による市民サービスの向上を図るためのまちづくり政策への集中投資

(2)都市計画・土地利用・公共交通

- ・ 「多極ネットワーク型」※のまちづくりの推進
 - ▶ 土地利用の見直しなどと連動した施設の整備
 - ▶ 地域コミュニティの核となる拠点づくり

※地域の特性を踏まえ各地区に拠点を形成し、交通網の充実により拠点間の連携強化を図るまちづくり

(3)防災計画

- ・ 防災拠点の確保
 - ▶ 公共施設の再編成と「地域防災計画」との整合

(4)教育環境

- ・ ソフト、ハードの両面における教育環境の充実
 - ▶ 学校規模や配置の適正化
 - ▶ 教育環境の充実に対する投資

(5)福祉政策・こども政策

- ・ 地域福祉の推進、子ども・子育て支援施策の充実
 - ▶ 地域福祉活動や子ども・子育て支援のための拠点施設の整備

(6)地域コミュニティ

- ・ 地域コミュニティの再構築の支援
 - ▶ 地域ごとの活動拠点の整備

(7)その他

- ・ 空き家対策、情報通信技術（ICT）の活用など

(1)真に必要な行政サービスの提供

- ・ 社会情勢や市民ニーズの変化に対応したサービス提供

(2)施設の有効活用

- ・ 提供するサービスに合わせた施設の適正な整備・運営

(3)効率的な施設の維持管理

- ・ 計画的な維持管理（予防保全）による施設整備の効率化

(4)財政の平準化

- ・ 計画的な再整備・再配置による事業費や借入金の平準化

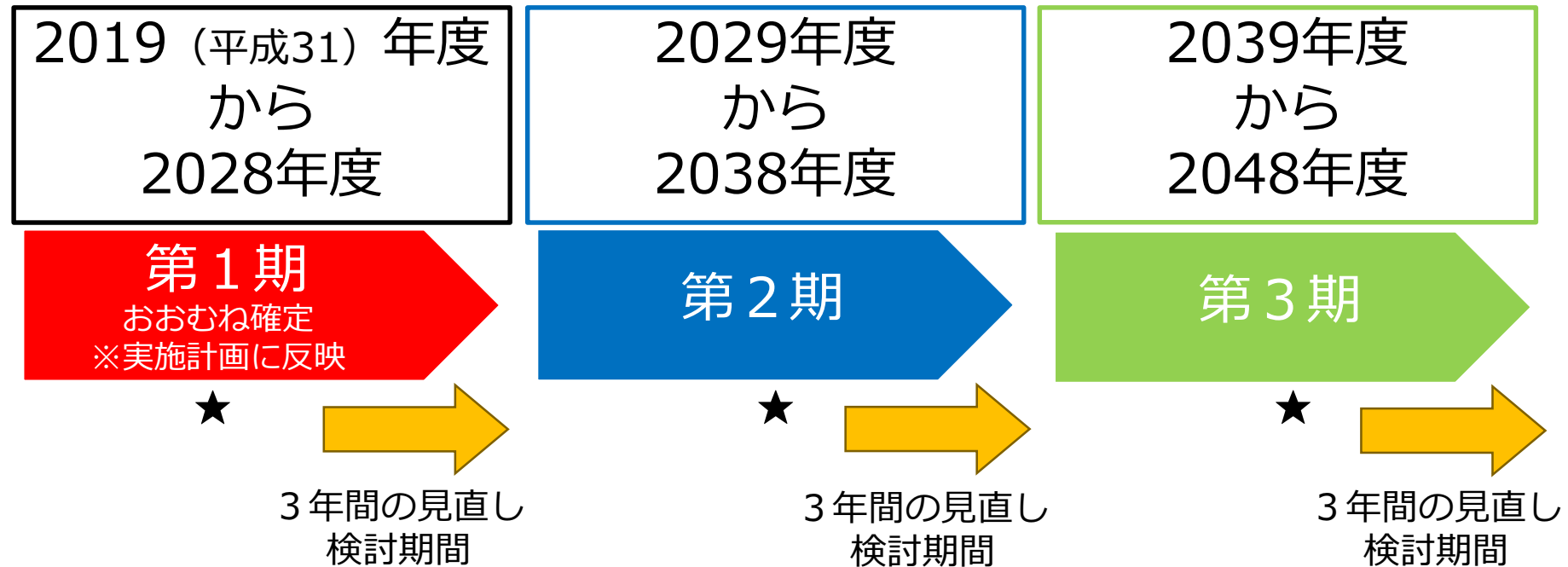
(5)サービスや施設環境の充実

- ・ 施設量の適正化による重点的な投資

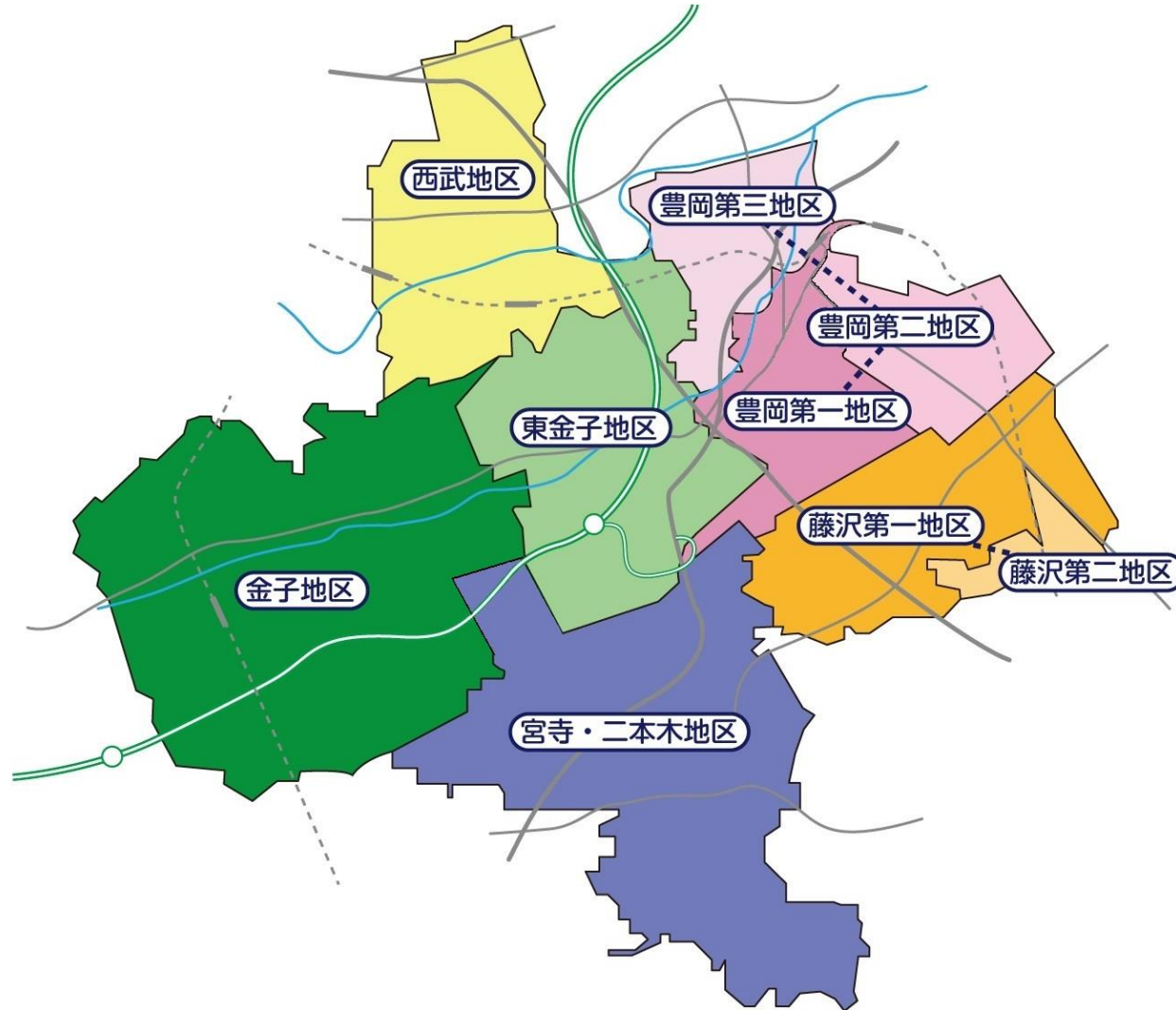
3. 事業計画の基本的な考え方



計画期間：2019～2048年度までの30年間

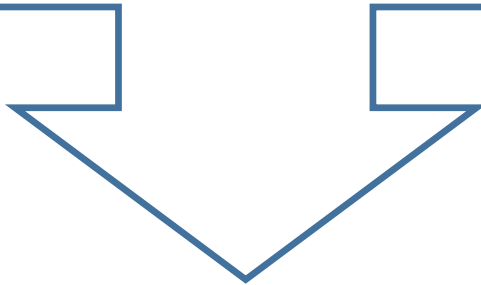


- 10年ごとに社会情勢や市民ニーズの変化、実績等を踏まえて見直し（検討期間は3年間）
- ★各期の中間年に時点修正を行う



- 旧町村の6地区をベース
- 人口バランスや歴史的経緯などを考慮し、豊岡は3地区、藤沢は2地区に細分化

- ✓ 施設のサービス内容と機能の見直し
- ✓ 公共施設の整備・運営の適正化
- ✓ 近隣自治体との連携
- ✓ 跡地活用・転用や売却、貸付による有効活用



具体的には次ページを参照

〔施設のサービス内容と機能の見直し〕

- ・ 人口減少、人口構成の変化への対応
- ・ 求められるサービスの変化への対応
- ・ 地域特性への配慮
- ・ 利用促進につながる見直しの実施
- ・ 「選択と集中」による優先順位の検討

〔公共施設の整備・運営の適正化〕

- ・ 利用実態に見合った適正配置
- ・ 既存施設の有効活用～複合化、多機能化（集約）
- ・ 借地の解消
- ・ 施設を維持管理する費用の適正化、平準化
（人件費、光熱水費、修繕費、保守点検費、改修改築費 など）

耐用年数の考え方（鉄筋コンクリート造）

○既存施設

- ・総務省が示す試算基準（「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」）において提示されている公共施設の更新費用の試算方式）を参考に設定
 - ▶ 建 替：建築後60年
 - ▶ 大規模改修：建築後30年

○これから建設する施設

- ・「建築工事標準仕様書（日本建築学会）」の供用限界期間を参考に目標値を設定
 - ▶ 一 般 施 設：65年
 - ▶ 長期使用施設：80年 … 長期的な需要が見込まれる
学校や庁舎など

4. 施設整備の方向性



○地区センター

- ・現在の公民館の建物を活用して設置
- ・9地区に1施設ずつに再編成

【第1段階】

- ・2022年度に現在の地区公民館の組織を地区センターに変更
→この時点では12施設となる
→サービス内容は施設によって異なる

【第2段階】

- ・改修や建替えの時期に合わせ6つの機能を段階的に整備

③	支 所
⑧	公民館
⑨	自治振興支援

④	防災拠点
⑥	福祉総合相談支援窓口
⑦	地域包括支援センター

- ・同一地区内に複数の地区センターがある場合は、建替えの時期に合わせ統合

4. 施設整備の方向性 地域対応施設①

対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
扇町屋公民館	地区センター化（組織のみ） 公 自 防		統合・移転新設 支 福 包
久保稻荷公民館	地区センター化（組織のみ） 公 自 防		
東町公民館	地区センター化（組織のみ） 公 自 防		改修工事 支 福 包
黒須公民館	地区センター化（組織のみ） 公 自 防	統合・移転新設 高倉地区センターの施設は 地域の施設等として活用 支 福 包	
高倉公民館	地区センター化（組織のみ） 公 自 防		
東金子公民館	地区センター化 公 自 防 支 福 包		移転新設
金子公民館	地区センター化 公 自 防 支 福 包		

4. 施設整備の方向性 地域対応施設①

28

対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
宮寺公民館	地区センター化（組織のみ） （公）（自）（防）（支）		統合 宮寺地区センターを建替 二本木地区センターの施設 は地域の施設等として活用 （福）（包）
二本木公民館	地区センター化（組織のみ） （公）（自）（防）		
藤沢公民館	地区センター化 藤の台公民館を統合 （公）（自）（防）（支）（福）（包）		
藤の台公民館			
東藤沢公民館	地区センター化（組織のみ） 改修工事 （公）（自）（防）（支）（福）（包）		
西武公民館	地区センター化（組織のみ） （公）（自）（防）（支）（包）		建替 （福）

※各施設における6つの機能のサービス内容や規模は、地域状況などを踏まえて調整する

○小・中学校

- ・ 9地区に1施設ずつ配置
- ・ 「入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針」を踏まえて統廃合の時期や校舎の規模を検討

本市における小中学校の適正規模は、小学校が各学年2学級から3学級（全学年合計12学級～18学級）、中学校は全教科必要教員が確保される全学年合計10学級～18学級とする。

入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針（平成26年4月1日 入間市教育委員会）

○学童保育室

- ・ 小学校の統廃合や再整備に合わせて原則として小学校内に複合化

※図書館分館・地域交流スペースの複合化は実施しない

▶ 児童の安全性確保の面で課題が多い

○公立保育所

- ・年少人口が減少傾向であることに対して民間保育園との役割分担を考慮した上で6地区に1施設ずつ配置
- ・保育ニーズを踏まえて公立保育所の配置や定員を検討
- ・サービスの多様化に対応する運営形態への見直し

○図書館分館

- ・現施設（西武分館・金子分館・藤沢分館）を維持

○地区体育館

- ・現施設（黒須・東金子・宮寺・藤沢・西武）を維持
- ・計画期間以降に必要性を考慮した上で建替え（移転含む）を検討

○老人憩いの家

- ・活用されている間は維持
- ・活用されなくなった場合は老人クラブ、地元自治会の意向を踏まえて取り扱いを検討

入間市内に一つしかない施設で、全市民が利用する、あるいは全市民のために存在する施設

市役所

農村環境改善センター

老人福祉センター

市民会館・中央公民館

農業研修センター

障害者活動センター

産業文化センター

勤労福祉センター

扇台福祉作業所

文化創造アトリエ

児童センター

学校給食センター

市民活動センター
男女共同参画推進センター

図書館（本館）

総合クリーンセンター

青少年活動センター

市民体育館

リサイクルプラザ

博物館

武道館・弓道場

防災センター

健康福祉センター

入間市駅南口自転車駐車場

- 将来的な必要性を考慮して、改修、建替、廃止、広域化、民営化などの方向性を検討

「市役所等整備計画」の策定に取り組んでいます



**震度6強以上の地震で
倒壊・崩壊の恐れ！**

○市役所

→現在の場所に建て替える（A・B棟のみ）

概算事業費：約63.3億円
（A・B棟解体費、C棟改修費等含む）



**震度6強以上の地震で
倒壊・崩壊の恐れ！**

○市民会館・中央公民館

→耐震改修に向けた調査の結果を踏まえて整備方法を検討する

4. 施設整備の方向性

現在の公共施設（地域対応施設）の配置状況

33



		豊岡第一	豊岡第二	豊岡第三	東金子	金子	宮寺 一本木	藤沢第一	藤沢第二	西武	計
現在	公民館	2	1	2	1	1	2	2	1	1	13
	小学校	1	2	2	2	1	2	2	2	2	16
	学童保育室	2	2	2	2	2	2	2	3	3	20
	中学校	1	2	1	1	1	1	1	1	2	11
	地区体育館			1	1		1	1		1	5
	老人憩いの家	3	2	6	7	8	12	5	2	4	49



30年後	地区センター	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	小学校	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	学童保育室	小学校へ複合化								
	中学校	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	地区体育館			1	1		1	1	1	5
	老人憩いの家	利用の状況を踏まえて検討								

4. 施設整備の方向性 現在の公共施設（地域対応施設）の配置状況

		豊岡第一	豊岡第二	豊岡第三	東金子	金子	一本木宮寺	藤沢第一	藤沢第二	西武	計
現在	公立保育所	1		2※	1	2	2	1	1	1	11
	民間保育園	1	3	3	2		1	4		1	15
	民間幼稚園	1			1	1		3	1	2	9

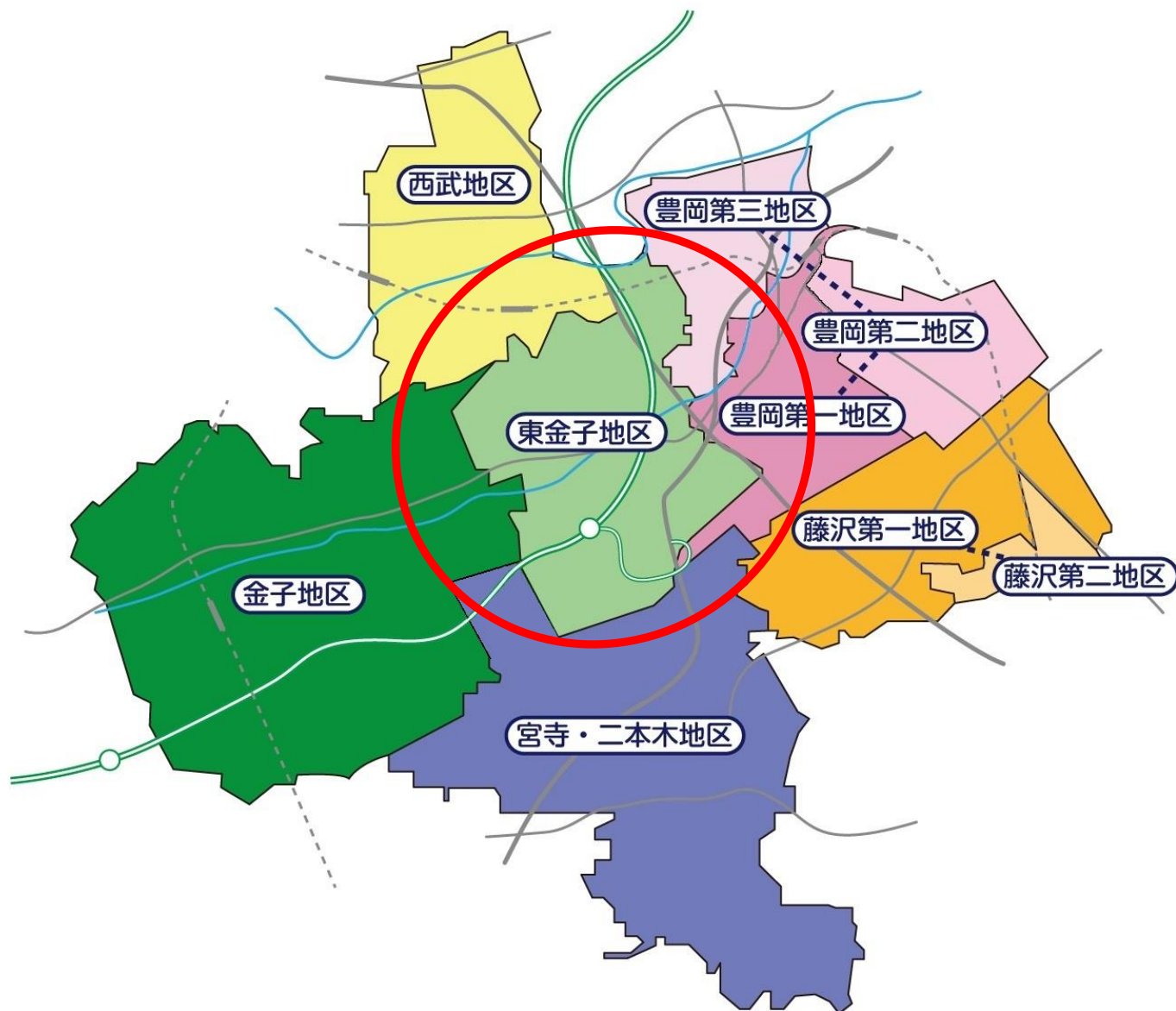


30年後	公立保育所	1			1	1	1	1		1	6
	民間保育園	1	3	4※	2		1	4		1	16※
	民間幼稚園	1			1	1		3	1	2	9

※公設民営の黒須保育所は民間活力の活用を検討

5. 地域別事業計画【東金子地区】



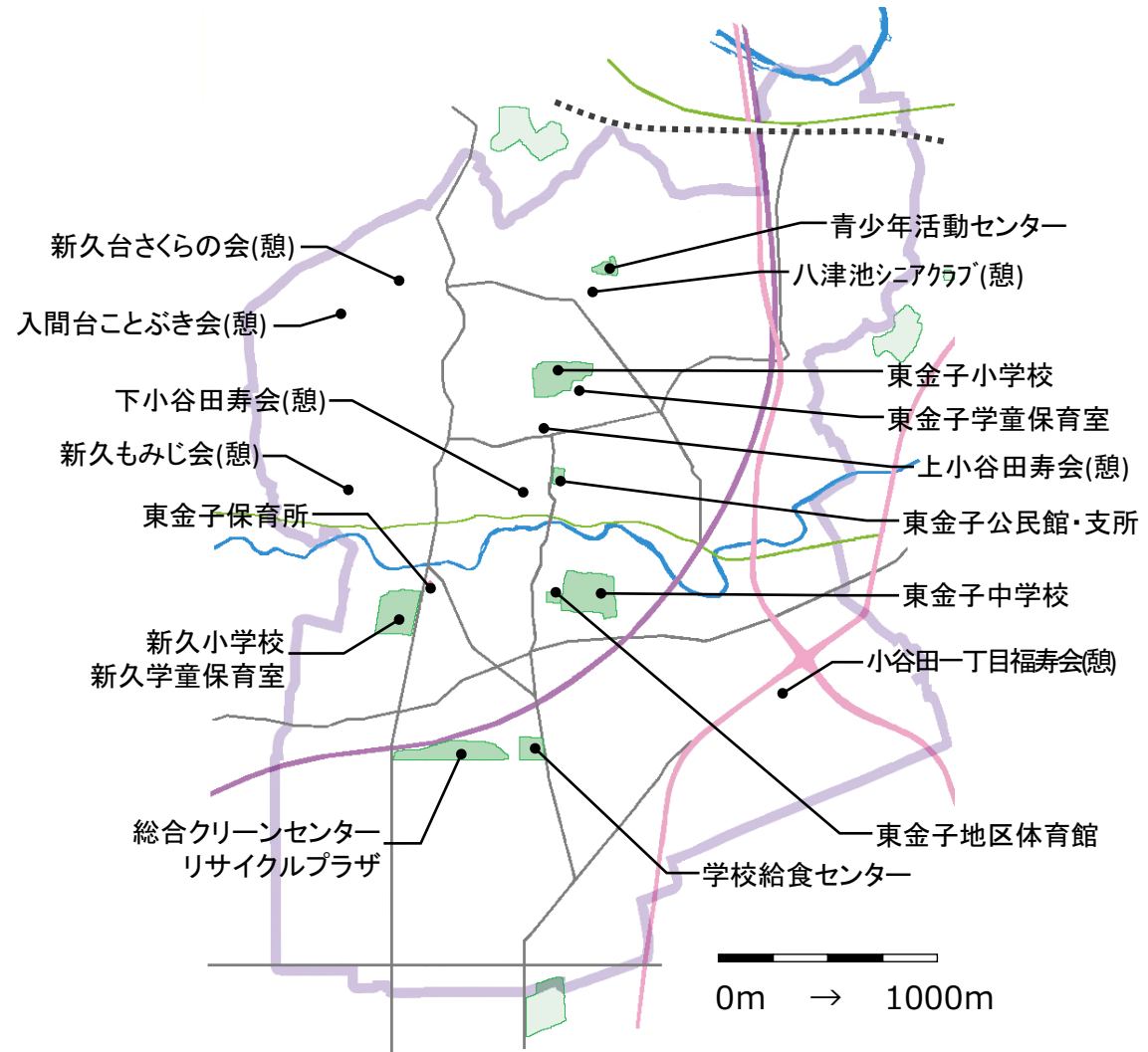


地区の概況

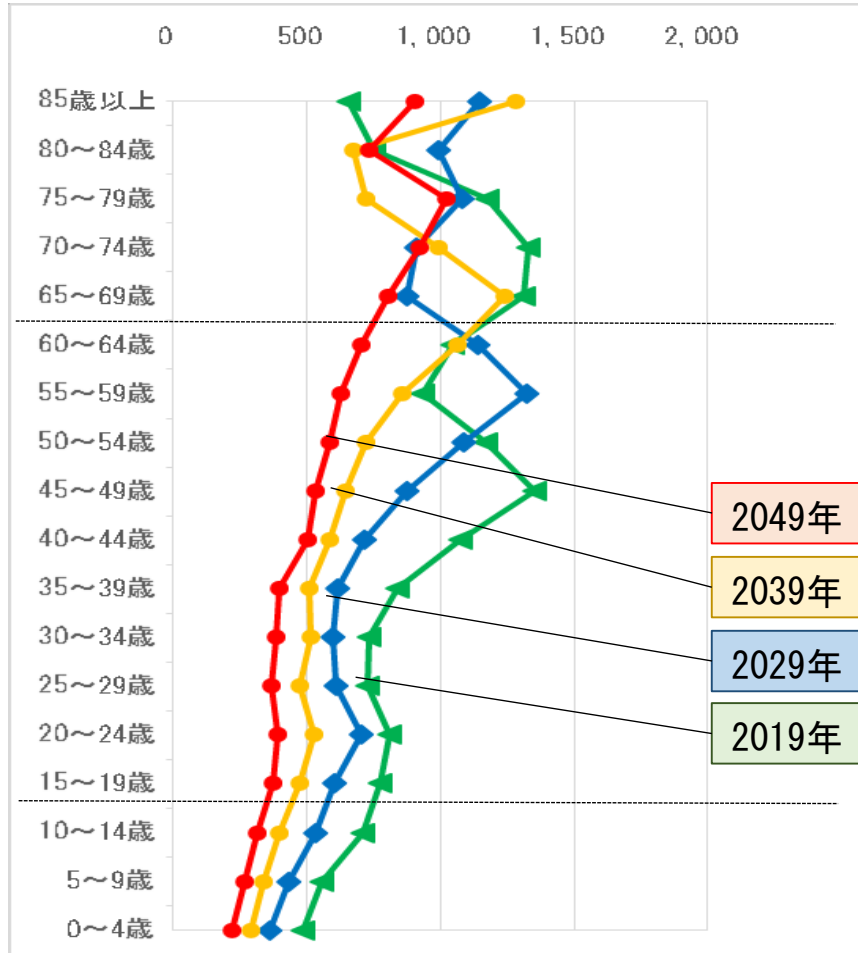
- ・大規模な住宅団地が昭和40年代に開発され人口が急増

将来の見通し

- ・平成10年をピークに市内で初めて人口が減少傾向へ



2019年→2049年（30年間の推移）



区分	2019	2029	2039	2049
高齢者人口（65歳以上）	5,221	5,010	4,912	4,384
生産年齢人口（15～64歳）	9,469	8,268	6,367	4,875
年少人口（0～14歳）	1,752	1,327	1,022	809

2019年→2029年（10年間の比較）

- ・人口 **11%減少**
- ・高齢者人口 **4%減少**
- ・生産年齢人口 **13%減少**
- ・年少人口 **24%減少**

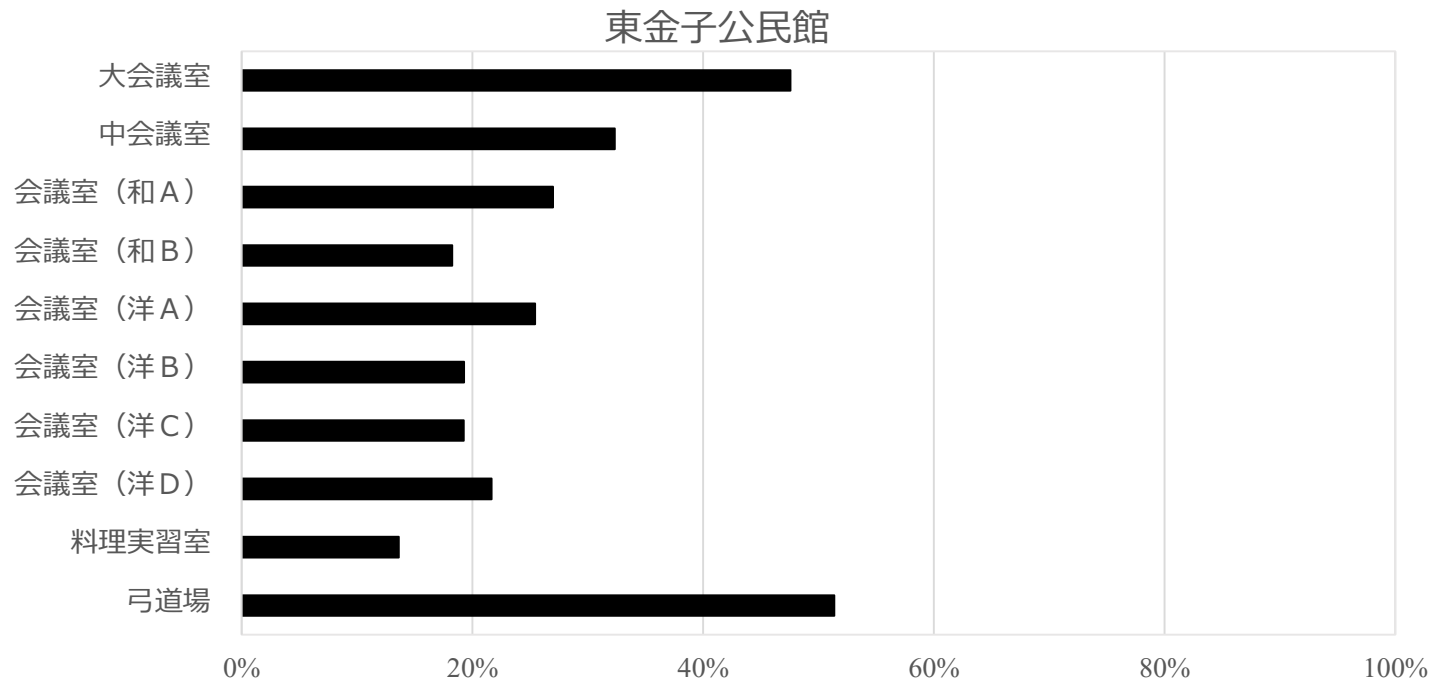
2019年→2039年（20年間の比較）

- ・人口 **25%減少**
- ・高齢者人口 **6%減少**
- ・生産年齢人口 **33%減少**
- ・年少人口 **42%減少**

2019年→2049年（30年間の比較）

- ・人口 **39%減少**
- ・高齢者人口 **16%減少**
- ・生産年齢人口 **49%減少**
- ・年少人口 **54%減少**

「人間市人口ビジョン」（平成27年度）
のデータを基に作成



- ・ 大会議室が50%前後利用されている
 - ・ 和室の一部や調理室の利用は20%以下となっている
- ⇒こうした利用動向を踏まえたサービスや機能の見直しが必要

5. 地域別事業計画

東金子地区 施設の利用状況・需要 小学校

40



学級数・児童数推移 1988（昭和63）年度→2018（平成30）年度

※（ ）内は特別支援学級数

	1988年度		1993年度		1998年度		2003年度	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
東金子小学校	23(1)	838	20(2)	672	18(2)	566	16(2)	526
新久小学校	15	515	13	404	12	363	12	323

	2008年度		2013年度		2018年度		児童数減少率 1988→ 2018年度	2023年度 推計値 (学区内児童数)
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
東金子小学校	12(2)	412	12(2)	343	12(2)	331	△61%	261
新久小学校	12	297	12	305	11	270	△48%	225

〔2018（平成30）年度 学年別学級数・児童数〕

	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年生	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
東金子小学校	2	46	2	56	2	54	2	55	2	66	2	54
新久小学校	1	29	2	36	2	46	2	55	2	48	2	56

- 「入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針」に照らし合わせると新久小学校は小学校の適正規模とされる「各学年2学級から3学級（全学年合計12～18学級）」を下回っている

学級数・生徒数推移 1988（昭和63）年度→2018（平成30）年度

※()内は特別支援学級数

	1988年度		1993年度		1998年度		2003年度	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
東金子中学校	22	894	17	638	13	491	12	427

	2008年度		2013年度		2018年度		生徒数減少率 1988→ 2018年度	2023年度 推計値 (学区内生徒数)	2028年度 推計値 (学区内生徒数)
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数			
東金子中学校	12	405	9(2)	359	9(2)	321	△64%	307	243

〔2018（平成30）年度 学年別学級数・生徒数〕

	1年生		2年生		3年生	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
東金子中学校	3	104	3	108	3	109

- 「入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針」に照らし合わせると東金子中学校は中学校の適正規模とされる「全学年合計10～18学級」を下回っている

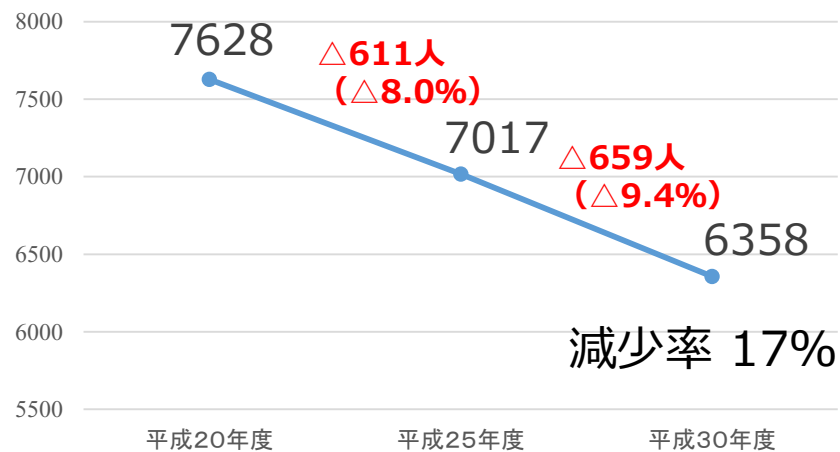
〔東金子地区 園児数推移〕

公立保育所	平成20年度	平成25年度	平成30年度 (定員)
東金子保育所	82	77	65(90)

平成20→30年度減少率
△21%

民間保育園	平成20年度	平成25年度	平成30年度
茶々保育園	133	126	135
あけぼの保育園(分園)	31	29	28

〔入間市 0～5歳児人口推移〕



5. 地域別事業計画 東金子地区 施設整備の方向性

43

施設名	建築年度	築年数	施設整備の方向性
東金子公民館・支所	1984	34	地区センター化
東金子小学校	1968	50	東金子小学校と新久小学校を統合 東金子小学校の場所に建替え
新久小学校	1980	38	
東金子中学校	1982	36	改修により現施設を維持
東金子学童保育室	1981	37	統合 小学校の整備に合わせ複合化
新久学童保育室	1980	38	
東金子保育所	1973	45	新久小学校跡地へ移転新設
東金子地区体育館	1987	31	改修により現施設を維持
総合クリーンセンター	1995	23	広域化も含め方向性を検討
リサイクルプラザ	1998	20	クリーンセンターの整備に合わせ検討
青少年活動センター	1969	49	建物の耐用年数により廃止を検討
学校給食センター	1979	39	建替えを検討

【地区公民館・支所】

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
東金子公民館・支所	地区センター化		建替 新久小学校跡地へ移転

【小学校・学童保育室】

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
東金子小学校		統合 建替・学童複合化	
新久小学校			
東金子学童保育室		統合 小学校の整備に合わせて 複合化	
新久学童保育室			

【中学校】

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
東金子中学校			改修

【公立保育所】

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
東金子保育所		建替 新久小学校跡地へ移転	

【地区体育館】

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
東金子地区体育館	改修		

【老人憩いの家】

- ・活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
学校給食センター	建替		
総合クリーンセンター		整備の方向性を検討	
リサイクルプラザ		総合クリーンセンターの 整備に合わせて検討	
青少年活動センター		廃止 (活用方法を検討)	

【跡地活用の検討】

○新久小学校

- ・他の公共施設の機能の移転先として活用を検討

6. 財政の裏付け・取り組みの効果



(1)施設数・延床面積

	現 在		30年後
施 設 数	1 6 3 施設	→	1 3 0 施設 (約 2 0 %縮減)
延床面積	3 2 . 3 万m ²	→	2 3 . 7 万m ² (約 2 7 %縮減)

(2)概算事業費

- ・ 現在の施設をこれまで通りの方法
で維持する場合の事業費試算額 = 年平均 4 7 . 0 億円
- ↓
- ↓
- ・ 公共施設マネジメント事業計画
による事業費試算額 = 年平均 1 9 . 7 億円

1 事業費の試算

事業計画推進による施設整備の費用を一定の基準で試算

- ・大規模改修、建設工事費は原則として総務省が提示する施設分類ごとの㎡単価
- ・簡易な改修や解体工事は実績に基づく㎡単価
 - 年平均事業費（2019～2048年度） 19.7億円
 - 最大42.2億円（2024年度） / 最少8.2億円（2048年度）
 - 無理のない事業費を設定

2 事業費の財源内訳

様々な財源確保策を検討

- ・国庫補助金
- ・普通建設事業債（借入金）…無理のない償還計画を設定
- ・公共施設整備基金…市の単独費を補てん
 - 事業計画の実現性を担保

3 財政見通しにおけるリスク要因

- ・景気動向などによる税収や交付金の変動、福祉的経費等の増加
- ・自然災害や施設の老朽化による事業費の増大
- ・用地取得や地元調整の状況による事業実施時期の変更

7. 今後の進め方



○計画確定までのスケジュール



○パブリックコメント受付

市役所 公共施設マネジメント推進課 市政情報コーナー
公民館 図書館（本館・西武分館） 市民活動センター
健康福祉センター 博物館

提出方法 上記施設窓口 Eメール ファクシミリ 郵送

1 個別施設計画

- ・事業計画を踏まえて必要に応じて策定
→個々の施設の具体的な整備内容や運用計画を策定
 《主な個別施設計画（予定）》
 （仮称）地区センター整備計画
 （仮称）小・中学校整備計画
 （仮称）公立保育所整備計画

2 施設データの管理

- ・施設カルテシステムにより全ての公共施設の運営・利用状況、コスト状況、劣化状況等のデータを一元管理
→計画的な施設の保全や整備に活用

3 保全計画

- ・施設データの分析に基づいた予防保全の実施
→計画的に施設を保全していくための計画を策定